

【地域連携報告】

本学で地域連携シンポジウムが開かれた意義と今後の展望

飯塚智規*

キーワード：城西大学、地域連携、社会貢献、地域防災、シンポジウム

1. 城西大学第1回地域連携シンポジウムの概要

2021年（令和3年）11月12日（金）に、清光会館2階の清光ホールにて第1回城西大学地域連携シンポジウム「埼玉県が直面する自然災害の実態と地方自治体の防災・減災対策」が開催された。本学が主催した（城西短期大学との共同主催）このシンポジウムは、自然災害の激甚化に伴い、「自助公助共助のバランスの中で、今後、市町村行政はどのように防災体制を整え災害対応を行うべき」なのかを検討するために、「災害の専門家に地盤・地震災害と水害の実態を紹介いただくとともに、行政の方も交え、意見交換を行い、今後の防災対策、防災政策の方向について議論する」ことを目的に、第1部の基調講演と第2部のパネルディスカッションの2部構成で行われた。

第1部の基調講演では行政関係者と防災の専門家から、近年の災害発生メカニズムや埼玉県が想定する自然災害の概要、そしてこれに対応するための取組について説明が行われた。先ず埼玉県副知事の橋本雅道氏から、埼玉県が実施している橋の耐震化や河川堤防の整備といったハード面の取組と、埼玉版FEMA（Federal Emergency Management Agency：アメリカ合衆国の国土安全保障省の連邦緊急事態管理庁のことを指す）として、図上シミュレーション訓練を通じた埼玉県と関係機関による連携の強化・人材育成といったソフト面の取組について紹介され、県全体の危機・災害対応力の強化を図っていることが説明された。続いて、東京電機大学名誉教授の安田進氏と埼玉大学大学院理工学研究科教授の田中規夫氏より、これまでの地震災害・水災害の教訓と行政の取組について紹介された。安田氏からは、近年の地震災害における盛土造成宅地の被害や液状化による被害と、それらに対する国土交通省による対策の推進、行政・業者・住民間のリスクコミュニケーションによるリスクの認識と共有の重要性について説明がなされた。田中氏からは、近年の水害被害から河川の上下流バランスを考慮し、流域の被害を防ぐため遊水池や貯留施設の整備、それに合わせて避難計画を立てて適切な避難行動を促すことの必要性について説明がなされた。また田中氏からも、リスクコミュニケーションの必要性が指摘され、合わせて関係者間での合意形成の重要性についても指摘された。

第2部では、第1部の基調講演者3人と坂戸市長の石川清氏、そして筆者がパネリストとして加わり、パネルディスカッションが行われた。司会は本学の現代政策学部助教の酒井宏平氏が務めた。意見交換に先立ち、石川氏からは令和元年東日本台風における坂戸市の対応について、筆者からは県と市町村が協力して進める防災体制の整備事例について、酒井氏からは大学と地域の連携による防災の

* 城西大学現代政策学部社会経済システム学科准教授

重要性について、それぞれ話題提供が行われた。意見交換では、関係者間だけでなく役所内でのリスクコミュニケーションが必要であるといった意見や、ハザードマップ・タイムラインといったソフト面の取組による住民への啓発、行政職員の図上シミュレーション訓練の必要性について論じられた。

本シンポジウムは、新型コロナウイルスの蔓延が小康状態になった時期に開催され、会場とZoomによるオンラインでの参加受付となったが、会場では80名、Zoomでは120名もの方々が観覧をした。主な観覧者は、自治体職員や坂戸市の消防団の方々、それに本学の学生である。また本シンポジウムは、2021年12月17日の埼玉新聞の記事でも大きく取り上げられた。



写真：シンポジウムの様子

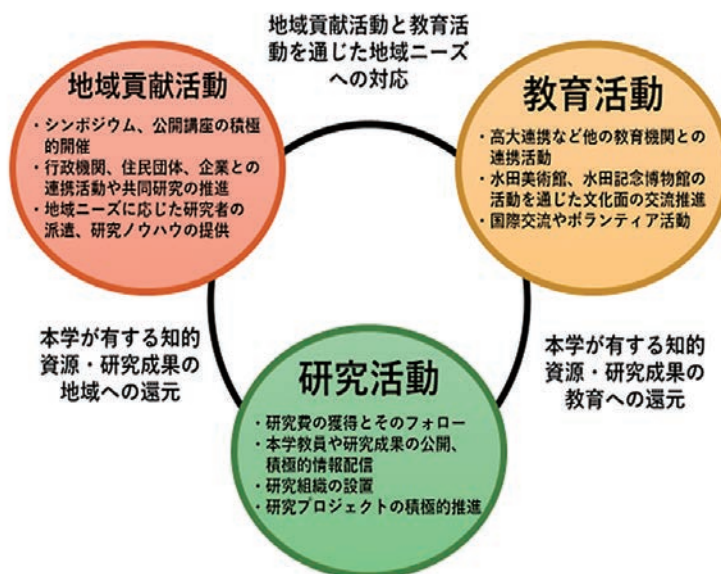
2. 本シンポジウムの意義と今後の展望

筆者は、このシンポジウムの開催にあたり、パネリストとして参加するよう藤野陽三学長から打診を受け、貴重な機会を頂いたと思い引き受けたところ、その後の会議において、何故か本シンポジウムの趣意やタイトルまで考えることとなってしまった。企画当初の段階では、防災をテーマにシンポジウムを開催し災害研究の先生や自治体関係者を招いて登壇して頂くまでしか決まっていなかった。またシンポジウムのタイトルも「埼玉「防災・減災」シンポジウム」という仮題であった。そこで、まずは主な観覧者として誰が来るのかを検討した。その上で、どのような内容の講演や議論を行うかを考えた。

観覧者については、坂戸市長や埼玉県副知事に登壇してもらおうので、行政職員が主に観覧するであろうと想定した。また、本学の公開講座には大学の近隣住民の方々が大勢申し込んでくださることから、コロナ禍とはいえ、今回のシンポジウムでも近隣住民の方々から申し込みがあると考えた。さらには、災害や防災がテーマなので消防団の方々からも申し込みがあると想定するとともに、当然のことながら本学の学生にも観覧してもらいたいと考えた。そのため、シンポジウムの基調講演とパネルディスカッションでは、災害発生メカニズムのような自然科学的内容や、都市基盤整備事業や治水事業のような工学的内容に終始するのではなく、行政が取り組むべき防災の対策・政策についても話をする事とした。

最後に考えたのが、シンポジウムのタイトルであった。このシンポジウムのタイトルは、本学がシンポジウムを開催する意義を踏まえて筆者が付けた。筆者は、本学を「埼玉県の大学」として位置付けている。これは、単に本学が埼玉県に所在地があるという意味ではない。本学（に所属する教員）が、研究を基盤とした教育活動・地域貢献活動を実践することにより、埼玉県の地域ニーズに応えることを意味する（図を参照）。従って、埼玉県内の学校に通う学生や、埼玉県内で生活を営む県民の方々やコミュニティ、そして埼玉県内で活動している企業・NPO・行政機関にとって、有用な大学として期待してもらえるように、本学はならなければならない。そこで仮題では付いていなかった大学名と「地域連携」の文言を入れた。また、このシンポジウムが今後も継続して開催され、本学の広報・PR（Public（公共）とのRelations（関係づくり））となることを希望して回数を入れることにした（大学として記録を残す上でも、回数が入っていることは非常に重要と考える）。そして、もともと仮題に入っていた「埼玉」「防災・減災」という語句は、サブタイトルに入れた。また自治体職員・消防団員・地域の課題や政策を学ぶ学生を観覧者と想定したことから、「地方自治体の防災・減災対策」というフレーズを入れた。

こうして企画されたシンポジウムが、本学で開催された意義は非常に大きい。何よりも筆者が感じたのが、まだ本学には地域の方々からのニーズがあることを把握できた点である。18歳人口が減少し定員割れの大学が増えている。残念ながら、本学も厳しい状況を強いられている。もし本学に対して受験生のニーズが無いのであれば、この流れを食い止めることは難しいだろう。しかしながら地域からのニーズがあれば、まだ本学が地域において果たすべき役割があるということの意味する。地域ニーズに応えることができる大学であれば、本学に自分の子供を預けたいと考える方々も増えてこよう。城西大学の学生を採用したい企業等も出てこよう。もちろん、役割を果たすために必要なものは、教員の研究活動とそれに対する大学の支援であることは言うまでもない。今回のシンポジウムのタイトルに「城西大学」と「地域連携」を入れたのは、上記の願いがあったからである。また回数を入れたのも、これから継続的にシンポジウムが開催され、地域貢献活動に本学が積極的になってくれることを期待してのことである。地域連携センターのメンバーでもない筆者が、何故かここまで関与することになってしまったが、次年度は新たなテーマで、このシンポジウムが開催されることを祈念している。



図：研究活動を基盤とした各活動とのつながり